

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 丹治 勝秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 丹治 勝秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	10,562,806	10,696,359	14,099,882
経常利益(千円)	667,603	651,881	879,628
四半期(当期)純利益(千円)	393,948	341,582	351,631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,109	173,420	45,752
純資産額(千円)	6,946,484	6,934,034	6,961,913
総資産額(千円)	8,370,793	8,404,659	8,461,615
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.36	25.45	26.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	29.35	-	26.20
自己資本比率(%)	83.0	82.5	82.3

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.90	6.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第44期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### 日本部門

##### A．組織

当第3四半期における組織は、4つの営業本部を中心に、開発生産本部、管理本部を加えた6本部と「経営企画室」を加えた7部門体制で臨みました。今期の重点課題の一つでもあります、提供するサービスの付加価値を高める事を目的としてスタートした「年中無休の365日営業体制」については、東京23区内を対象として、8月中旬に開設した「東京カスタマーセンター」が順調に稼働し、多くのお客様からの好評を得ております。今後は同様のサービスを全国に向けて拡大していく予定であり、顧客ニーズに対する迅速性を高め、更なる「顧客満足度」向上に努めてまいります。

##### B．営業

販売商品毎の専門性を高め、顧客の求める価値に対してスピーディーに対応できる体制を整える事を目的にスタートさせた、商品毎のセールsteamは、その機能が十分に発揮され、拡販プロモーションにおいては、第1四半期からの第3四半期に至る迄、3四半期連続で、目標数値を大きく上回る成果を収める事ができました。「飲料部門」においては、今期のスタート時から、市場のニーズと連動し「ボトルウォーター」の拡販が引続き順調でした。「環境部門」においては、徹底した各拠点のドミナント化を促進し、営業社員の拡充と担当エリアを明確にし、地域密着営業を強化してまいりました。営業利益面におきましては、ボトルウォーター需要の高まりからウォーターサーバーの仕入が前年同期と比較して大きく増加し、又、拡販組織の拡充を目的に営業社員の増員を行った事から、販売促進費用が増加し、対前年同期比において減益となりましたが、売上については、販売促進費用を増加させた事の効果として、当期及び通期においても対前年同期比を上回る業績で順調に推移しております。

#### 米国部門

##### A．組織

当第3四半期では、前期に引き続き可能な限り人員を増やさずに生産性を高めるための各政策を実施しております。このため、特に大きな組織変更は行っておりません。

その一方、新拠点進出や拡大に備えるため、現状の3リージョン体制のうち米国中央部を管轄しているセントラルレイクス・リージョンを分割し、来期より4リージョン体制に移行する準備を開始しております。

##### B．営業

2007年後半より米国の景気は停滞期に入っていましたが、昨年より景気が底打ちをした状態となり、一進一退を繰り返しながら緩やかな回復に向かってしていると判断しております。当社におきましては、特に進出して3年が経過したテキサスやコロラドなどの成長過程にある拠点などで販売数量が順調に増加しております。また、2011年8月にウィスコンシン州ミルウォーキー市場に自力進出、2011年10月にはコロラド州コロラドスプリングス市場とアイオワ州の2拠点にM&A進出を行いました。その結果、当第3四半期末時点での当社の営業拠点数は合計で11州33拠点となりました。一方、商品相場高騰の影響で当社の主力商品であるコーヒーの原価も2011年の前半には非常に大きく上昇しました。しかしながら、原価上昇分はほぼ販売価格に転嫁することができました。現在は相場は安定してきております。

これらを総合した結果として、当第3四半期での総売上高は前年同期比 110.3% (ドルベース) となりましたが、売上原価も上昇しているため、売上総利益としては前年同期比 106.5% (ドルベース) となっております。

一方で、経費面では拠点毎に利益を最大化できる「あるべき売上規模」を設定し、その規模に到達するように売上管理をする「モデル経営」を戦略的に導入いたしました。その結果、対前年比で売上や売上総利益の上昇率と比較して、人件費総額は前年同期比 100.9% (ドルベース) と抑制された上昇率になっており、経営の効率化に向けて順調な改善が進んでおります。また、2006年7月から8月に実行したシカゴやデトロイト市場での大型M&Aののれん償却が先の第2四半期を最後に完了した効果もあり、減価償却費総額が対前年比 80.2%と大幅減少しております。

その結果、営業利益としては前年同期比 329.5%（ドルベース）と大幅増加し、増収増益路線に復帰しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は106億96百万円（前年同期比1.3%増）、売上総利益は61億65百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は6億55百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益は6億51百万円（前年同期比2.4%減）、四半期純利益は3億41百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて56百万円減少の84億4百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」が1億35百万円、「商品及び製品」が58百万円、「機械装置及び運搬具」が29百万円増加した一方、「のれん」が2億70百万円、「建設仮勘定」が1億8百万円、「繰延税金資産」（流動資産）が1億26百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて29百万円減少の14億70百万円となりました。主な要因は、「短期借入金」が95百万円増加した一方、「賞与引当金」が22百万円、「未払費用」が18百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円減少の69億34百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が1億40百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が1億67百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において、連結子会社(株)ダイオーズサービシーズで計画中でありました、福島県いわき市のマット、モップの洗濯設備については、平成23年4月に新設されました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	13,439,142	-	1,051,135	-	1,119,484

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,419,100	134,191	-
単元未満株式	普通株式 942	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	-	-
総株主の議決権	-	134,191	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイオーズ	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	19,100	-	19,100	0.14
計	-	19,100	-	19,100	0.14

(注)このほか、単元未満株式が52株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	依光 啓介	平成23年11月30日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,119,175	2,254,302
売掛金	1,278,659	1,317,176
リース投資資産	240,940	228,952
商品及び製品	439,590	497,980
仕掛品	4,496	5,001
原材料及び貯蔵品	63,865	63,617
繰延税金資産	215,455	88,650
その他	167,482	258,886
貸倒引当金	59,504	60,253
流動資産合計	4,470,160	4,654,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	660,312	667,554
機械装置及び運搬具(純額)	206,203	235,249
工具、器具及び備品(純額)	474,424	489,547
土地	744,249	740,462
建設仮勘定	108,780	-
有形固定資産合計	2,193,970	2,132,814
無形固定資産		
のれん	851,166	580,514
その他	162,870	246,995
無形固定資産合計	1,014,036	827,509
投資その他の資産		
投資有価証券	205,117	216,017
レンタル資産	203,721	211,724
繰延税金資産	213,744	215,245
その他	185,331	171,501
投資損失引当金	24,467	24,467
投資その他の資産合計	783,448	790,021
固定資産合計	3,991,455	3,750,345
資産合計	8,461,615	8,404,659



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	353,122	353,595
短期借入金	212,362	308,305
未払法人税等	69,299	58,591
未払費用	266,769	247,803
賞与引当金	99,847	77,485
その他	412,500	343,622
流動負債合計	1,413,901	1,389,404
固定負債		
繰延税金負債	38,194	33,639
資産除去債務	29,378	29,811
その他	18,226	17,768
固定負債合計	85,800	81,220
負債合計	1,499,701	1,470,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	5,594,455	5,734,737
自己株式	7,937	7,937
株主資本合計	7,757,136	7,897,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,776	2,336
為替換算調整勘定	797,999	965,720
その他の包括利益累計額合計	795,223	963,384
純資産合計	6,961,913	6,934,034
負債純資産合計	8,461,615	8,404,659

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,562,806	10,696,359
売上原価	4,326,697	4,531,245
売上総利益	6,236,108	6,165,114
販売費及び一般管理費	5,590,567	5,509,859
営業利益	645,541	655,254
営業外収益		
受取利息	417	810
受取配当金	5,184	6,458
仕入割引	14,073	13,142
その他	14,278	9,594
営業外収益合計	33,954	30,006
営業外費用		
支払利息	2,372	1,721
持分法による投資損失	3,320	24,426
為替差損	5,709	6,712
その他	490	518
営業外費用合計	11,892	33,379
経常利益	667,603	651,881
特別利益		
固定資産売却益	2,135	969
賞与引当金戻入額	2,935	-
特別利益合計	5,071	969
特別損失		
持分変動損失	553	-
固定資産売却損	432	88
固定資産除却損	500	1,489
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,328	-
特別損失合計	11,814	1,577
税金等調整前四半期純利益	660,860	651,273
法人税、住民税及び事業税	264,957	208,860
法人税等調整額	1,953	100,830
法人税等合計	266,911	309,691
少数株主損益調整前四半期純利益	393,948	341,582
四半期純利益	393,948	341,582

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	393,948	341,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	439
為替換算調整勘定	363,515	171,501
持分法適用会社に対する持分相当額	184	3,779
その他の包括利益合計	363,839	168,161
四半期包括利益	30,109	173,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,109	173,420

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額                      2,431,500千円	当座貸越極度額の総額                      2,377,400千円
借入実行残高                                      212,362千円	借入実行残高                                      308,305千円
差引額    2,219,137千円	差引額    2,069,095千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	299,014千円	313,931千円
のれんの償却額	349,545千円	257,663千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	201,301	15	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	201,299	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,012,040	4,550,766	10,562,806	-	10,562,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,634	-	53,634	53,634	-
計	6,065,674	4,550,766	10,616,440	53,634	10,562,806
セグメント利益	598,415	100,759	699,175	53,634	645,541

(注)1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,120,735	4,575,623	10,696,359	-	10,696,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,612	-	48,612	48,612	-
計	6,169,347	4,575,623	10,744,971	48,612	10,696,359
セグメント利益	401,299	302,567	703,866	48,612	655,254

(注)1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円36銭	25円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	393,948	341,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	393,948	341,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,420	13,419
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円35銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(千株)	0	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ダイオーズ  
取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 森内 茂之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠藤 今朝夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。